

(款) 15民生費 (項) 5社会福祉費 (目) 5社会福祉総務費

◎社会福祉一般の経費

社会福祉運営事業

【 福祉政策課・生活福祉課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 部内各課

意図 部内各課の事務事業の執行を支援するため。

効果 施策推進のための後方支援の体制が確保される。

【事業の内容】

(1) 社会福祉運営事業

・社会福祉事業全般の運営に係る経費を執行した。

・社会福祉事業全般に係る福祉総合システムの機器借料や保守に係る経費を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,184	25,184	25,127		57

主な支出内訳

・社会福祉運営事業

福祉総合システム等消耗品費

921

福祉総合システムソフトウェア保守委託料

4,178

緊急援護貸付事業委託料

470

福祉総合システム機器借料

19,491

県社会福祉協議会会費負担金

25

市社会福祉協議会会費負担金

3

主な特定財源

・国県支出金

29

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-01 社会福祉運営事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0001 社会福祉運営事業					
主管課	福祉政策課	関連課	こどもみらい部及び健康福祉部の各課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	市が行う福祉施策を適切に行うことができるようシステムの保守等、適切な後方支援を行う。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	24,636千円	25,170千円	25,292千円			
	(国・県)	29千円	34千円	168千円			
	(負担金等)	0千円	122千円	0千円			
	(一般財源)	24,607千円	25,014千円	25,124千円			
	人員配置数	3.4人	3.9人	3.6人			
	人 件 費	31,257千円	35,902千円	32,861千円			
協働の パートナー	無	無	無				
事務事業 運営経費	総事業費	55,893千円	61,072千円	58,153千円			
	市民1人当 りの経費	317円	347円	332円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) なし
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) なし
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) なし
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) なし

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	各種(直接サービス)の後方支援的な内容である。サービスの遂行上、必要であり、効率的な運営を行う。				
担当課長氏名:		福祉政策課長 山本 賢次			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	各種(直接サービス)の後方支援的な内容である。サービスの遂行上、必要であり、効率的な運営を行う。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-07 社会福祉運営事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0001 社会福祉運営事業					
主管課	生活福祉課	関連課	福祉政策課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	鎌倉市内に居住する低所得者世帯等に対する一時的な緊急の援助として、生活保護法適用以前の者を救済し、経済的自立と生活意欲の助長を図るため、緊急援護金の貸付或いは緊急援護品の給付について、社会福法人鎌倉市社会福祉協議会に委託している。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	491千円	0千円		*生活福祉課執行分のみ。		
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	491千円	0千円				
	人員配置数	0.0人	0.0人				
	人件費	0千円	0千円				
協働の パートナー	無	無	無				
事務事業 運営経費	総事業費	491千円	0円				
	市民1人当 りの経費	3円	0円				
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
						※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 特になし。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 特になし。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 特になし。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 特になし。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	低所得者世帯等に対する一時的緊急援護を行っている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に引き続き委託が必要である。				
担当課長氏名:		生活福祉課長 曾根 健治			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	今後とも必要な事業である。緊急一時的援助が必要な低所得者に対する、経済的自立と生活意欲の助長を図っていく。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		